

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com>
 代表者 代表取締役社長 藤井 道子
 問合せ先責任者 経営管理担当取締役 岡田 剛士 TEL (03)3556-2121
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,439	10.6	△31	—	△33	—	△115	—
18年3月期	4,013	8.6	37	214.3	33	—	40	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
19年3月期	△2,666	72	—	—	△7.4	—	△1.0	—	△0.7	—
18年3月期	923	59	—	—	2.4	—	1.2	—	0.8	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △2百万円 18年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	3,539	—	1,486	—	41.4	34,323	82	
18年3月期	2,898	—	1,664	—	57.4	38,181	65	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,463百万円 18年3月期 —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	31	—	△697	—	578	—	782	—
18年3月期	30	—	△216	—	139	—	869	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,956	△9.3	△75	—	△91	—	△112	—	△2,585	15
通期	4,524	1.9	36	—	5	—	△27	—	△623	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（社名：株式会社インキュベーション、雷門TP株式会社）

除外 1社

（注） 詳細は、 6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 43,947株 18年3月期 43,947株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,320株 18年3月期 353株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	194	△48.6	6	—	7	—	△26	—
18年3月期	378	△8.5	△14	—	△13	—	△12	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△601	39	—	—
18年3月期	△290	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,825		1,424		78.1		33,425 51	
18年3月期	1,753		1,536		87.6		35,246 28	

（参考） 自己資本 19年3月期 1,424百万円 18年3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	103	△5.7	△8	—	△8	—	△13	—	△300	06
通期	219	13.1	0	—	△4	—	△10	—	△230	81

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業状の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度における日本経済は、北朝鮮やイラク情勢など混迷する世界情勢と原油高、ユーロ高等の不安要素を抱えながらも、日経平均の回復や地価の上昇など緩やかな回復基調にあり、投資環境にも改善の兆しが見えてきました。

当社グループの事業基盤である家計消費はGDP約500兆円のうち約280兆円を占め、女性の意思決定権が8割を占めると言われ、その中核である“衣・食・住・職・遊・学”などのライフスタイル産業における女性消費はさらに拡大が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新たな投資先として、7月にカジュアル中華ダイニング「上海モダン」を展開する株式会社インキュベーションの株式90.00%を、また、12月に浅草においてスターバックスに店舗を賃貸する雷門TP（タウンプランニング）株式会社の株式79.54%を取得しました。その結果、グループ企業は6社となりました。なお、シューファクトリー事業を展開しております株式会社リテイルネットは、シュークリーム事業の相乗効果を検討し、11月に洋菓子のヒロタに運営委託を行い、事業を統合しました。

この結果、連結会計年度末においては、連結子会社が4社、持分法適用関連会社が2社となりました。

一方、連結子会社である洋菓子のヒロタが、乳酸菌混入によるカスタードクリームの品質劣化のため、2007年3月17日に自主回収を発表しました。株主や取引先の皆様には大変ご心配をおかけしましたが、4月25日をもって販売再開となり、ようやく回復の兆しが見えてまいりました。

ヒロタ事業におきましては、東日本地域において、東京メトロでの新規出店を拡大し、飯田橋メトロ店など9店舗を出店、合計36店舗となりました。一方、近畿圏と中心する西日本地域においては、JR環状線中心の出店を拡大し、JR鶴橋駅店など4店舗を出店、計32店舗、総計で68店舗となりました。ホールセール部門では、新たな販路と既存取引先を拡大してまいりました。

また、10月にはフレッシュジュースバーのジュドクールの営業を譲り受けいたしました。ジュドクールは、独特のフルーツ压榨手法により繊維分が豊富な健康志向のジュースを供給しております。現在、表参道駅地下の紀ノ国屋OMO内に出店しており、5月には赤坂見附ベルビー一階の紀ノ国屋OMO内に出店予定となっております。

以上の結果、売上高4,080,521千円（前年同期比108.0%）、営業利益で69,350千円（前年同期比48.5%）となりました。

シューファクトリー事業は期中におきまして、営業委託先をリテイルネットからヒロタへと変更し、リテイルネットは平成19年4月1日付けでヒロタと合併をいたしております。これにより管理コストの削減が可能となり、ヒロタ事業の中でシュークリームのSPA（製造小売）事業としてさらにブランド価値の増大を進めてまいります。

このような状況の結果、売上高は238,008千円、（前年同期比100.4%）、営業利益10,874千円（前年同期比219.3%）となりました。

その他事業におきましては、当連結会計年度において新たに連結子会社となったインキュベーション及び雷門TPの各事業も加わったことにより、売上高で131,018千円（前年同期は13,342千円）、営業利益14,970千円（前年同期比133.9%）となりました。

株式会社加ト吉との共同出資による英国風パブチェーンである株式会社ハブは、平成14年12月に当社が24.95%を株式会社ダイエーから取得したもので、同社は平成18年4月に上場を果たしております。現在当社は、ハブの株式2,045株（16.43%）を保有し、持分法適用関連会社となっております。

また、当連結会計年度におきまして持分法適用関連会社である株式会社ハブの上場に伴う持分変動益として16,924千円、投資有価証券の売却益として11,383千円を特別利益に計上し、自主回収に伴う製品回収関連損失43,710千円と店舗の減損損失33,836千円、投資有価証券評価損として24,244千円を特別損失に計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,439,581千円（前年同期比110.6%）、営業損失31,127千円（前年同期は37,148千円の営業利益）、経常損失33,193千円（前年同期は33,481千円の経常利益）、当期純損失115,533千円（前年同期は40,398千円の当期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.9%減少し1,287,709千円となりました。これは主として現金及び預金が87,075千円、その他資産が65,088千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、56.7%増加し2,249,806千円となりました。これは主として土地が270,148千円、建物及び構築物が155,949千円、機械装置及び運搬具が139,745千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22.1%増加し、3,539,130千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、32.1%増加し895,525千円となりました。これは主として、1年以内返済予定長期借入金が122,744千円増加したことによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて、109.5%増加し1,157,434千円となりました。これは主として長期借入金が448,395千円増加したものであります。

この結果負債合計は、前連結会計年度末に比べて66.8%増の2,052,960千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べて、201,369千円減少し1,486,170千円となりました。これは主として利益剰余金が△54,256千円になったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	57.7	57.4	41.4
時価ベースの自己資本比率	82.6	94.5	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	11.9	32.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.8	2.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュフロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債及びインスタント・カバレッジ・レシオの平成17年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営のお重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化と今後の事業展開の為の内部留保の必要性を勘案決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存です。

当社は株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えております。株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力、経営の高効率化を遂行し実質的な株主価値の向上を目指します。経営力の一層の強化に取り組んで参る所存であります。

2 企業集団の状況

当社グループ（21LADY株式会社）は、連結子会社4社（株式会社洋菓子のヒロタ、㈱リテイルネット、株式会社インキュベーション、雷門TP株式会社）、持分法適用関連会社2社（株式会社ハブ、ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社）により構成されております。具体的な各事業の位置づけは次の通りです。

(1) 中食事業について

① ヒロタ事業につきましては、当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、シュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対するホールセールによる洋菓子の製造販売を行っております。定番商品としてお客様から80年支持されております「オリジナルシュークリーム」はカスタードなどに加え、季節アイテムの合計5種を取り揃え、常に季節感あふれる商品を提供しております。また、シュークリームのシュー生地にアイスクリームを詰めて冷やした「シューアイス」も夏季限定ではなく、通年の販売になっております。

② シューファクトリー事業につきましては、ヒロタ事業と同様に当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食分野に位置しており、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の店舗運営を行っております。「CHOUFACTORY」は、焼きたてのシューにお客様の注文を受けてからその場でクリームを注入する製造と販売が一体化した運営スタイルになっております。また、マニュアル化と機械化により、年齢・性別・経験問わず製造できるビジネスパッケージを構築しております。なお、シューファクトリー事業につきましては、平成18年11月に業務委託先をヒロタに変更しており、実質的に事業の経営統合をしております。

(2) 外食事業について

① ライフスタイル産業における事業ポートフォリオ多様化のため、7月には新たな投資先として、外食産業に位置づけられるカジュアル中華ダイニング「上海モダン」（株式会社インキュベーション）の株式90.00%を取得し子会社化しました。

(3) 投資（コンサルティング）事業について

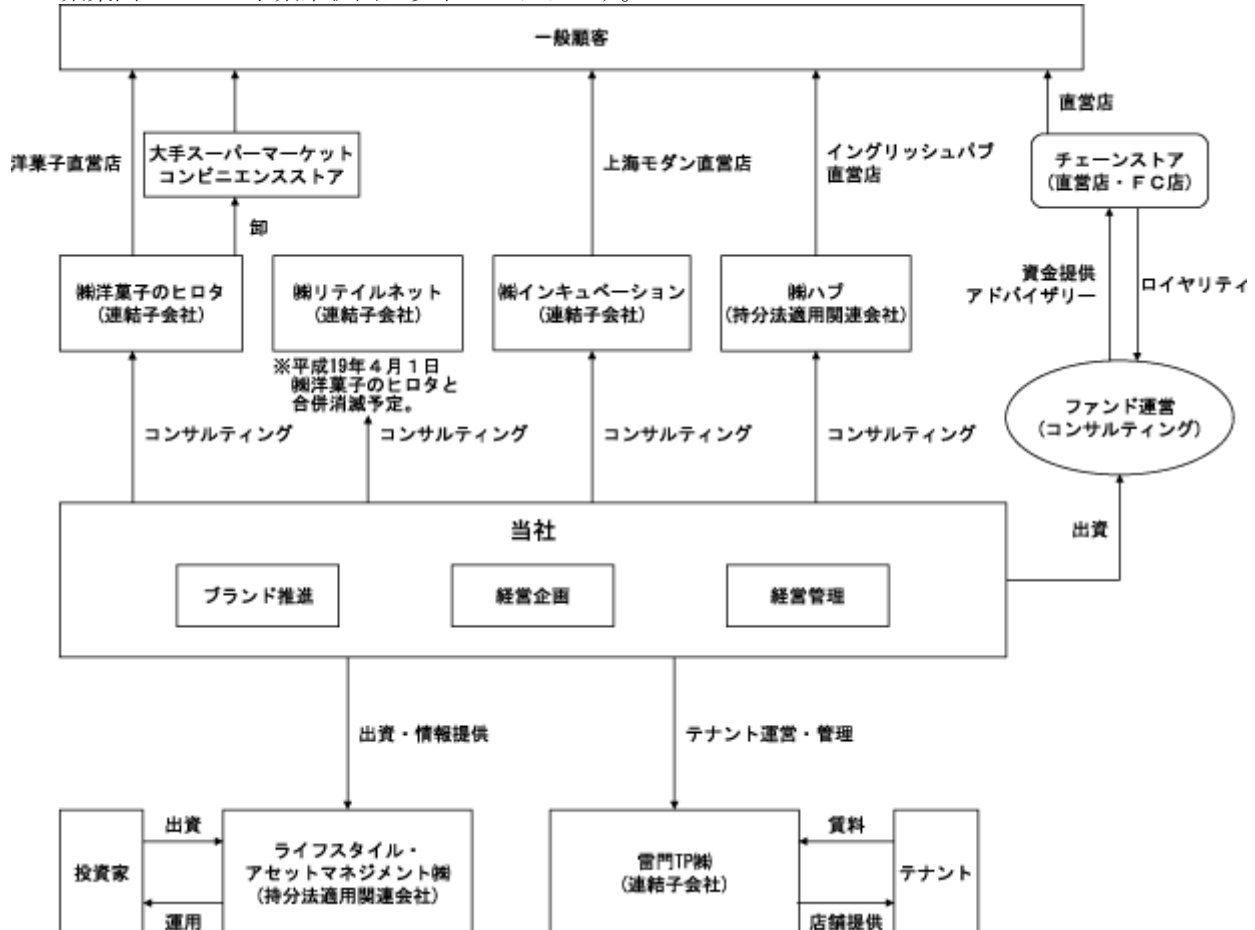
① 投資（コンサルティング）事業につきましては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわるライフスタイル産業における投資持株会社として、一定のブランド力を持つ企業を投資対象として事業価値の拡大を目指し、長期の投資活動を行っております。資本投下先におきましては、女性の感性を活かした消費者の視点を経営に取り込むことで成長支援や事業再生を行っております。

② かかる投資事業の一環として、12月に浅草でスターバックスに店舗を賃貸する雷門TP（タンプランニング）株式会社の株式79.54%を取得しました。同社への投資は、伝統と国際性が共存する浅草において、当社の戦略と合致する事業への投資を行うための第一歩と位置づけております。

④ 関連会社・株式会社ハブ

株式会社ハブは、当社が発行済株式総数の16.43%を保有する、持分法適用関連会社であります。株式会社ハブは、飲み物と代金をその場でやりとりするキャッシュ・オン・デリバリー方式を採用し、日本流にアレンジした英国風パブ「HUB」を運営しております。お客様がワンコインで気軽に洒落た気分でお酒を楽しめる気軽さと安らいだ雰囲気を提供することを基本姿勢としております。

企業集団について事業系統図は以下のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21LADYグループは、ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。

事業の特徴としては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うことでもあります。

(2) 目標とする経営指標

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力です。また、ヒロタ再生の実績やハブの上場も現在では大きな励みとなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的には営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であるヒロタ事業においては、前連結会計年度末の3月において、カスタードクリームに乳酸菌が混入し、回収するという問題が発生しました。原因は、カスタードクリーム炊き上げ後の工程において、手作業の工程があったことによるものと推定されたため、該当箇所を自動化するなど、徹底的な見直しと改善を実施しました。また、二度と同様の問題が発生しないよう、新たに品質保証部を設け、社長直轄としました。今後、安心安全についてはより一層の注意を払い、お客様に安心して食べていただける商品作りを進めてまいります。

また、同じくヒロタ事業においては、駅中・駅前立地という立地条件での出店を続け、小規模な店舗ながら大きな売上を上げる店舗作りをしてまいりましたが、この立地に対してさまざまな業種における店舗の出店が相次ぎ、競合が菓子類の販売を行う企業から異業種に広がり始めております。これに対して今後も、駅前・駅中立地における出店を継続し、安定的な収益の確保に臨むに当たり、商品開発や従業員教育により一層注力することで、商品並びにサービスの質を向上させ顧客満足度の高いお店作りを進めてまいります。

シューファクトリー事業においては、ヒロタに吸収合併するとともに、ヒロタ事業とのシナジーを最大限に活用するとともに、今後、更なる直営店中心の収益構造の強化をしてまいります。

投資（コンサルティング）事業におきましては、今後の経営戦略上の柱となるブランド価値の高い企業への投資を行い、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。また、投資先企業に関しましては持株会社として、今後共存共栄のスタンスを取り続けることから、慎重に選別を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

（特記事項はありません。）

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		879,130		792,055		△87,075	
2 売掛金		376,741		375,501		△1,239	
3 たな卸資産		79,596		86,135		6,539	
4 繰延税金資産		40,310		14,910		△25,399	
5 その他		97,144		32,056		△65,088	
貸倒引当金		△10,620		△12,950		△2,330	
流動資産合計		1,462,303	50.5	1,287,709	36.4	△174,594	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	816,951		1,013,502		196,550	
減価償却累計額		490,586	326,365	531,187	482,314	40,601	155,949
(2) 機械装置及び運搬具	※2	509,291		688,065		178,774	
減価償却累計額		448,867	60,424	487,896	200,169	39,028	139,745
(3) 土地	※2		216,218		486,366		270,148
(4) 建設仮勘定			—		61,056		61,056
(5) その他		236,950		269,096		32,146	
減価償却累計額		183,486	53,463	202,144	66,952	18,658	13,488
有形固定資産合計			656,471		1,296,858		640,386
2 無形固定資産							
(1) のれん			30,942		6,627		△24,315
(2) ソフトウェア仮勘定			—		153,861		153,861
(3) その他			11,844		11,189		△655
無形固定資産合計			42,787		171,677		128,890
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		438,155		443,646		5,490
(2) 出資金			4,838		5,458		620
(3) 長期貸付金			536		520		△16
(4) 繰延税金資産			44,647		80,264		35,616
(5) 敷金・保証金			234,394		218,645		△15,749
(6) その他			21,723		33,326		11,602
貸倒引当金			△7,373		△590		6,783
投資その他の資産合計			736,922	25.4	781,269	22.1	44,347
固定資産合計			1,436,180	49.5	2,249,806	63.6	813,625
III 繰延資産			—		1,615	0.0	1,615
資産合計			2,898,484	100.0	3,539,130	100.0	646,646

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		149,312		188,517		39,205	
2		—		33,400		33,400	
3	※2	102,509		225,253		122,744	
4		9,794		13,566		3,771	
5		147,823		116,674		△31,148	
6	※3	239,079		295,117		56,038	
7		29,423		22,996		△6,427	
		677,942	23.4	895,525	25.3	217,583	
II 固定負債							
1		—		49,900		49,900	
2	※2	267,216		715,611		448,395	
3		275,148		345,846		70,697	
4		—		15,167		15,167	
5		10,123		30,909		20,787	
		552,488	19.1	1,157,434	32.7	604,946	
		1,230,430	42.5	2,052,960	58.0	822,529	
(少数株主持分)							
		3,562	0.1				
(資本の部)							
I 資本金							
		771,632	26.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
		846,875	29.2	—	—	—	
III 利益剰余金							
		61,277	2.1	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		7,027	0.3	—	—	—	
V 自己株式							
		△22,321	△0.8	—	—	—	
		1,664,490	57.4	—	—	—	
		2,898,484	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	771,632		—	
2 資本剰余金		—	—	846,875		—	
3 利益剰余金		—	—	△54,256		—	
4 自己株式		—	—	△73,354		—	
株主資本合計		—	—	1,490,897	42.1	—	～
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△27,775		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△27,775	△0.7	—	
III 少数株主持分		—	—	23,048	0.6	—	
純資産合計		—	—	1,486,170	42.0	—	
負債純資産合計		—	—	3,539,130	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			4,013,607	100.0		4,439,581	100.0	425,974
II 売上原価			1,714,387	42.7		1,925,756	43.4	211,369
売上総利益			2,299,220	57.3		2,513,825	56.6	214,605
III 販売費及び一般管理費	※1		2,262,071	56.4		2,544,952	57.3	282,881
営業利益又は営業損失(△)			37,148	0.9		△31,127	△0.7	△68,276
IV 営業外収益								
1 受取利息		37			358		321	
2 受取配当金		403			3,908		3,504	
3 遅延損害金		3,398			—		△3,398	
4 会費返戻金		610			—		△610	
5 損害賠償金		—			3,266		3,266	
6 債務受入益		—			1,823		1,823	
7 手数料戻入益		—			2,302		2,302	
8 その他		1,601	6,049	0.2	4,446	16,106	2,846	10,056
V 営業外費用								
1 支払利息		5,289			13,772		8,482	
2 投資事業組合損失		84			42		△41	
3 持分法による投資損失		3,355			2,319		△1,036	
4 その他		986	9,716	0.3	2,038	18,173	1,051	8,456
経常利益又は経常損失(△)			33,481	0.8		△33,193	△0.7	△66,675
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	—			144		144	
2 投資有価証券売却益		24,813			11,383		△13,430	
3 関係会社株式売却益		10,586			—		△10,586	
4 貸倒引当金戻入益		—			84		84	
5 持分変動益		37,636			16,924		△20,711	
6 その他		506	73,543	1.8	963	29,499	456	△44,043
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		—			24,244		24,244	
2 固定資産売却損	※5	—			427		427	
3 固定資産除却損	※2	8,065			3,559		△4,506	
4 店舗撤退損		2,593			—		△2,593	
5 訴訟費用及び和解金		4,805			—		△4,805	
6 減損損失	※3	28,876			33,836		4,959	
7 製品回収関連損失		—			43,710		43,710	
8 その他		2,422	46,763	1.1	366	106,144	△2,056	59,381
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			60,261	1.5		△109,839	△2.4	△170,100
法人税、住民税 及び事業税		9,724			13,131		3,407	
法人税等調整額		8,940	18,664	0.5	△6,150	6,981	△15,090	△11,682
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			1,199	0.0		△1,286	0.0	△2,485
当期純利益又は当期純損失(△)			40,398	1.0		△115,533	△2.6	△155,931

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			846,875
II 資本剰余金期末残高			846,875
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,878
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		40,398	40,398
III 利益剰余金期末残高			61,277

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	771,632	846,875	61,277	△22,321	1,657,463
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)			△115,533		△115,533
自己株式の取得				△51,033	△51,033
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△115,533	△51,033	△166,566
平成19年3月31日残高(千円)	771,632	846,845	△54,256	△73,354	1,490,897

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	7,027	7,027	3,562	1,668,053
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				△115,533
自己株式の取得				△51,033
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34,802	△34,802	19,485	△15,316
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△34,802	△34,802	19,485	△181,883
平成19年3月31日残高(千円)	△27,775	△27,775	23,048	1,486,170

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当 期純損失(△)		60,261	△109,839	△170,100
減価償却費		81,660	109,679	28,019
減損損失		28,876	33,836	4,959
貸倒引当金の増減額		7,235	2,226	△5,009
受取利息及び受取配当金		△440	△4,267	△3,826
支払利息		5,289	13,772	8,482
投資事業組合損失		84	42	△41
固定資産売却損		—	427	427
固定資産売却益		—	△144	△144
固定資産除却損		8,065	3,559	△4,504
投資有価証券売却益		△24,813	△11,383	13,430
投資有価証券評価損		220	24,244	24,024
関連会社株式売却益		△10,586	—	10,586
持分変動益		△37,636	△16,924	20,711
店舗撤退損		2,593	—	△2,593
持分法による投資損失		3,355	2,319	△1,036
のれん償却額		30,942	33,374	2,431
売上債権の増減額		△26,693	1,344	28,038
たな卸資産の増減額		19,911	△5,895	△25,806
その他流動資産の増減額		△26,465	16,033	42,499
長期未収入金の増加額		△48	△114	△66
仕入債務の増減額		△8,872	36,651	45,524
未払金の増減額		11,011	△75,500	△86,512
未払費用の増加額		37,653	77,909	40,255
その他流動負債の増減額		7,999	△9,597	△17,597
長期未払金の減少額		△114,066	△47,281	66,785
その他固定負債の減少額		△10,754	△813	9,940
その他		137	476	334
小計		44,920	74,134	29,213
利息及び配当金の受取額		5,086	8,129	3,043
利息の支払額		△5,424	△13,772	△8,347
和解金の支払額		—	△27,500	△27,500
法人税等の支払額		△13,593	△9,284	4,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,988	31,706	718

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 2	△2	—
有形固定資産の取得による支出		△ 84,779	△566,843	△482,063
無形固定資産の取得による支出		△ 1,972	△80,914	△78,942
有形固定資産の売却による収入		—	2,923	2,923
投資有価証券の取得による支出		△ 202,909	△127,917	74,992
投資有価証券の売却による収入		38,815	95,556	56,741
その他投資等の取得による支出		—	△5,000	△5,000
その他投資等の売却による収入		—	350	350
貸付金の回収による収入		—	16	16
長期前払費用の増加による支出		—	△21,456	△21,456
敷金・保証金の純減少額		35,280	15,749	△19,531
保険積立金の増加による支出		△ 1,191	△1,191	—
出資金の返還による収入		69	—	△69
出資金の増加による支出		—	△90	△90
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		—	21,413	21,413
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△35,963	△35,963
子会社株式の取得による支出		—	△24,204	△24,204
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△16,589	△16,589
関連会社株式購入による支出		—	△5,098	△5,098
関連会社株式売却による収入		—	51,520	51,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 216,689	△697,741	△481,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		200,000	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△ 78,195	△151,304	△73,109
社債の発行による収入		—	97,995	97,995
社債の償還による支出		—	△16,700	△16,700
自己株式の取得による支出		△ 22,321	△51,033	△28,712
連結子会社の株式の発行による収入		40,000	—	△40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		139,484	578,957	439,473
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 46,217	△87,077	△40,859
V 現金及び現金同等物の期首残高		915,345	869,127	△46,217
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	869,127	782,050	△87,077

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット ㈱インキュベーション 雷門TP㈱ 当連結会計年度において当社は、株式の取得により㈱インキュベーション、雷門TP㈱の2社を連結に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ なお、持分法非適用関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社数 2社 ㈱ハブ ライフスタイル・アセットマネジメント㈱ 持分法非適用関連会社数 1社 ㈱インスピリ(仏) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である㈱リテイルネットは、最終仕入原価法を採用しております。 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である㈱リテイルネット及び㈱インキュベーションは、最終仕入原価法を採用しております。 連結子会社である㈱洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものは発生年度に一括で償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものは発生年度に一括で償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、特別損失28,876千円を計上しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,463,121千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 209,270千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 235,304千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 128,587千円 土地 216,218千円 合計 344,805千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 62,513千円 長期借入金 117,211千円 合計 179,724千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 179,199千円 機械装置 132,863千円 土地 436,266千円 合計 748,329千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 144,125千円 長期借入金 403,491千円 合計 547,616千円
※3 訴訟事件 (株)洋菓子のヒロタが民事再生手続開始の申請をした際の財務アドバイザー業務に関し、朝日監査法人(現あずさ監査法人)を原告、(株)洋菓子のヒロタを被告とする47,250千円の支払を求めた業務委託報酬請求訴訟が係属しておりますが、(株)洋菓子のヒロタは30,500千円を合理的な金額と判断して、未払費用に計上しております。	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">660,561千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">348,395千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">503,670千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">30,942千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,787千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,052千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,065千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>本 社</td><td>事業用資産</td><td>営業権</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> <tr><td>東京都品川区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">2,108</td></tr> <tr><td>東京都新宿区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">6,866</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,783</td></tr> <tr><td>大阪府高槻市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>神奈川県横須賀市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>東京都豊島区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">4,575</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>千葉県山武郡</td><td>遊休資産</td><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,413</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記事業用資産は、シューファクトリーの営業権であります。シューファクトリーは当中間連結会計期間まで営業損失であり、収益性の回復には時間が掛かると判断したため、減損損失を認識いたしました。また、店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。 なお、上記遊休資産は、退店したシューファクトリー店舗にて使用していた工具器具備品であり、当面新規出店の予定も無く再利用の見込みがないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,592</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,884</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,876</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロタ事業及びシューファクトリー事業については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>	給与	660,561千円	運賃	348,395千円	販売手数料	503,670千円	連結調整勘定償却額	30,942千円	建物	5,787千円	その他有形固定資産	1,225千円	長期前払費用	1,052千円	合計	8,065千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本 社	事業用資産	営業権	4,400	東京都品川区	店舗	建物等	2,108	東京都新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県神戸市	店舗	建物	3,783	大阪府高槻市	店舗	建物	963	神奈川県横須賀市	店舗	建物	795	東京都豊島区	店舗	建物等	4,575	東京都港区	店舗	建物等	2,970	千葉県山武郡	遊休資産	工具器具備品	2,413	種類	金額 (千円)	営業権	4,400	建物	20,592	工具器具備品	3,884	合計	28,876	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">756,218千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">394,476千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">577,176千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">33,374千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,744千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">814千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,319</td></tr> <tr><td>東京都江東区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,813</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,834</td></tr> <tr><td>東京都新宿区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,071</td></tr> <tr><td>東京都東村山市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">6,030</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,836</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,836</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 同左</p>	給与	756,218千円	運賃	394,476千円	販売手数料	577,176千円	のれん償却額	33,374千円	建物	2,744千円	その他有形固定資産	814千円	合計	3,559千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	店舗	建物	10,319	東京都江東区	店舗	建物	4,813	東京都港区	店舗	建物	5,834	東京都新宿区	店舗	建物	6,071	東京都東村山市	店舗	建物	766	兵庫県神戸市	店舗	建物等	6,030	種類	金額 (千円)	建物	33,836	工具器具備品	0	合計	33,836
給与	660,561千円																																																																																																																				
運賃	348,395千円																																																																																																																				
販売手数料	503,670千円																																																																																																																				
連結調整勘定償却額	30,942千円																																																																																																																				
建物	5,787千円																																																																																																																				
その他有形固定資産	1,225千円																																																																																																																				
長期前払費用	1,052千円																																																																																																																				
合計	8,065千円																																																																																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																		
本 社	事業用資産	営業権	4,400																																																																																																																		
東京都品川区	店舗	建物等	2,108																																																																																																																		
東京都新宿区	店舗	建物等	6,866																																																																																																																		
兵庫県神戸市	店舗	建物	3,783																																																																																																																		
大阪府高槻市	店舗	建物	963																																																																																																																		
神奈川県横須賀市	店舗	建物	795																																																																																																																		
東京都豊島区	店舗	建物等	4,575																																																																																																																		
東京都港区	店舗	建物等	2,970																																																																																																																		
千葉県山武郡	遊休資産	工具器具備品	2,413																																																																																																																		
種類	金額 (千円)																																																																																																																				
営業権	4,400																																																																																																																				
建物	20,592																																																																																																																				
工具器具備品	3,884																																																																																																																				
合計	28,876																																																																																																																				
給与	756,218千円																																																																																																																				
運賃	394,476千円																																																																																																																				
販売手数料	577,176千円																																																																																																																				
のれん償却額	33,374千円																																																																																																																				
建物	2,744千円																																																																																																																				
その他有形固定資産	814千円																																																																																																																				
合計	3,559千円																																																																																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																		
東京都千代田区	店舗	建物	10,319																																																																																																																		
東京都江東区	店舗	建物	4,813																																																																																																																		
東京都港区	店舗	建物	5,834																																																																																																																		
東京都新宿区	店舗	建物	6,071																																																																																																																		
東京都東村山市	店舗	建物	766																																																																																																																		
兵庫県神戸市	店舗	建物等	6,030																																																																																																																		
種類	金額 (千円)																																																																																																																				
建物	33,836																																																																																																																				
工具器具備品	0																																																																																																																				
合計	33,836																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他無形固定資産 14千円 車両運搬具 129千円 計 144千円 ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他無形固定資産 426千円 その他有形固定資産 1千円 計 427千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	353	967	—	1,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場での取得による増加 967株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 879,130千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,002千円 現金及び現金同等物 869,127千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 792,055千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,004千円 現金及び現金同等物 782,050千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コン サルティ ング)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,759,343	224,769	16,152	13,342	4,013,607	—	4,013,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,873	12,203	—	—	31,076	(31,076)	—
計	3,778,216	236,972	16,152	13,342	4,044,683	(31,076)	4,013,607
営業費用	3,635,355	232,013	26,049	2,163	3,895,581	80,876	3,976,458
営業利益又は 営業損失(△)	142,861	4,959	△9,897	11,178	149,102	(111,953)	37,148
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,611,719	92,140	7,117	89,717	1,800,694	1,097,789	2,898,484
減価償却費	69,100	5,532	—	851	75,484	6,176	81,660
減損損失	22,063	6,813	—	—	28,876	—	28,876
資本的支出	77,213	511	—	498	78,222	400	78,623

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コン サルティ ング)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,072,745	232,597	14,444	119,794	4,439,581	—	4,439,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,776	5,411	—	11,224	24,411	(24,411)	—
計	4,080,521	238,008	14,444	131,018	4,463,993	(24,411)	4,439,581
営業費用	4,008,765	229,539	20,873	116,047	4,375,225	95,482	4,470,708
営業利益又は 営業損失(△)	71,755	8,469	△6,428	14,970	88,767	(119,894)	△31,127
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	2,098,605	40,866	8,312	374,886	2,522,670	1,016,459	3,539,130
減価償却費	92,411	4,415	—	8,963	105,789	3,890	109,679
減損損失	17,117	16,719	—	—	33,836	—	33,836
資本的支出	734,276	736	—	83,524	818,536	2,000	820,537

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は112,060千円、当連結会計年度は108,670千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,100,335千円、当連結会計年度は1,016,459千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,507	2,438	69	機械装置及び運搬具	2,507	2,507	—
その他有形固定資産	7,498	6,179	1,319	その他有形固定資産	9,293	1,885	7,408
無形固定資産	220	214	6	無形固定資産	220	220	—
合計	10,227	8,832	1,395	合計	12,022	4,614	7,408
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 591千円				1年内 2,686千円			
1年超 803千円				1年超 4,721千円			
合計 1,395千円				合計 7,408千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 7,286千円				支払リース料 2,328千円			
減価償却費相当額 7,286千円				減価償却費相当額 2,328千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	荒竹純一	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.07	—	顧問弁護士	コンサルティング料及び顧問料の支払	7,483	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング及び業務委託につきましては、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	荒竹純一	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.07	—	顧問弁護士	コンサルティング料及び顧問料の支払	4,700	未払金 未払費用	525 525

取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング及び業務委託につきましては、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,477千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">550千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,209千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失否認</td><td style="text-align: right;">14,672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,310千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">17,317千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">8,174千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△43,618千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,346千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,698千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△4,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">84,957千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,477千円	未払事業税否認	550千円	未払費用否認	8,400千円	税務上の繰越欠損金	13,209千円	債務保証損失否認	14,672千円	計	40,310千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円	退職給付引当金損金算入超過額	17,317千円	減損損失否認	8,174千円	投資有価証券評価損否認	2,198千円	税務上の繰越欠損金	61,414千円	その他	1,020千円	評価性引当金	△43,618千円	計	49,346千円	その他有価証券評価差額金	△4,698千円	計	△4,698千円	繰延税金資産の純額	84,957千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,435千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">10,436千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△974千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,017千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">△107千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△107千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,840千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">3,021千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">16,844千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">17,627千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,030千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">117,418千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,495千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△93,291千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">86,569千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△190千円</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△12,756千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8,526千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△21,473千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">80,007千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,435千円	未払事業税否認	974千円	未払費用否認	10,436千円	税務上の繰越欠損金	145千円	評価性引当金	△974千円	計	15,017千円	未払事業税否認	△107千円	計	△107千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円	貸倒損失否認	3,021千円	退職給付引当金損金算入超過額	16,844千円	減損損失否認	17,627千円	投資有価証券評価損否認	10,030千円	税務上の繰越欠損金	117,418千円	その他有価証券評価差額金	11,495千円	その他	582千円	評価性引当金	△93,291千円	計	86,569千円	その他有価証券評価差額金	△190千円	建物圧縮積立金	△12,756千円	土地圧縮積立金	△8,526千円	計	△21,473千円	繰延税金資産の純額	80,007千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,477千円																																																																																
未払事業税否認	550千円																																																																																
未払費用否認	8,400千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	13,209千円																																																																																
債務保証損失否認	14,672千円																																																																																
計	40,310千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円																																																																																
退職給付引当金損金算入超過額	17,317千円																																																																																
減損損失否認	8,174千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	2,198千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	61,414千円																																																																																
その他	1,020千円																																																																																
評価性引当金	△43,618千円																																																																																
計	49,346千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,698千円																																																																																
計	△4,698千円																																																																																
繰延税金資産の純額	84,957千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,435千円																																																																																
未払事業税否認	974千円																																																																																
未払費用否認	10,436千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	145千円																																																																																
評価性引当金	△974千円																																																																																
計	15,017千円																																																																																
未払事業税否認	△107千円																																																																																
計	△107千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,840千円																																																																																
貸倒損失否認	3,021千円																																																																																
退職給付引当金損金算入超過額	16,844千円																																																																																
減損損失否認	17,627千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	10,030千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	117,418千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,495千円																																																																																
その他	582千円																																																																																
評価性引当金	△93,291千円																																																																																
計	86,569千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△190千円																																																																																
建物圧縮積立金	△12,756千円																																																																																
土地圧縮積立金	△8,526千円																																																																																
計	△21,473千円																																																																																
繰延税金資産の純額	80,007千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">62.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減額</td><td style="text-align: right;">△88.0%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">△25.4%</td></tr> <tr><td>持分法適用による影響</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等損金不算入項目	2.3%	住民税均等割	14.8%	税務上の繰越欠損金の消滅	62.1%	評価性引当金の純減額	△88.0%	持分変動益	△25.4%	持分法適用による影響	5.4%	連結調整勘定償却額	20.9%	その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																
交際費等損金不算入項目	2.3%																																																																																
住民税均等割	14.8%																																																																																
税務上の繰越欠損金の消滅	62.1%																																																																																
評価性引当金の純減額	△88.0%																																																																																
持分変動益	△25.4%																																																																																
持分法適用による影響	5.4%																																																																																
連結調整勘定償却額	20.9%																																																																																
その他	△1.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,010	124,669	14,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,486	41,346	△3,139
合計		154,496	166,016	11,520

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43,853	24,813	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	55,751
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,117
(2) 子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	209,270
合計	272,138

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,349	9,348	998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	173,475	126,717	△46,757
合計		181,825	136,066	△45,759

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
95,556	11,383	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	65,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,525
(2) 子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	235,304
合計	307,580

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	38,181円65銭	34,323円82銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	923円59銭	△2,666円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	—	1,486,170
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,463,121
普通株式の発行済株式数(数)	—	43,947
普通株式の自己株式数(株)	—	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(数)	—	42,627

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	40,398	△115,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	40,398	△115,533
普通株式の期中平均株式数(株)	43,740.19	43,324.35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(子会社設立について) 平成18年5月17日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)子会社設立の目的 当社は、ライフスタイル産業における投資持株会社として、ライフスタイル産業の直接的な事業展開を行う企業・事業への投資育成を手掛けております。 このたび、ライフスタイル産業のサービス分野における金融というセグメントにおいて、当社の事業領域を拡大していくことで、今後、女性が「金融」という敷居が高く感じる分野での、間口を広げていきたいと考え、今回の子会社設立に至りました。</p> <p>(2)子会社の概要</p> <p>商号 ライフスタイル・ アセットマネジメント株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)</p> <p>主な事業の内容 投資顧問業</p> <p>(子会社設立について)</p> <p>設立時期 平成18年5月23日</p> <p>取得株数 260株</p> <p>取得価額 13百万円</p> <p>主要株主</p> <p> 2 1 LADY株式会社 50.9%</p> <p> 松本 三千子 39.2%</p> <p> 松本 律 7.8%</p> <p> 戸谷 圭子 1.9%</p> <p>(訴訟について)</p> <p>当社子会社である株式会社洋菓子のヒロタを被告とした、業務委託報酬請求訴訟において和解が成立いたしました。</p> <p>(1) 訴訟の内容 本訴訟は、当社が株式会社洋菓子のヒロタの経営権を引継ぐ前である民事再生手続開始申請時に締結した業務委託契約に関して朝日監査法人(現 あずさ監査法人)を原告、株式会社洋菓子のヒロタを被告とし、被告が民事再生開始の申請をした際の、スポンサー等の選定、被告が受ける買収調査の際の支援、スポンサー等との基本合意に係る業務委託報酬として、原告が被告に47,250千円の支払を求める業務委託報酬請求訴訟でありました。</p> <p>(2) 和解の内容 本訴訟は、平成15年9月より係属しておりましたが、平成18年5月29日をもちまして株式会社洋菓子のヒロタより同監査法人に対し、27,500千円を支払う旨の和解が成立いたしました。 本和解をもちまして、当社及び当社グループにおける訴訟リスクは全て解決したことになります。</p> <p>(3) 業績への影響 本訴訟における、和解金等の費用につきましては前期までの状況を勘案し、30,500千円を既に計上しており、当社グループの業績に対する影響は軽微となります</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	576,677		554,424		△22,253	
2		売掛金	17,082		11,570		△5,511	
3		貯蔵品	11		37		26	
4		前払費用	1,667		2,136		469	
5		前渡金	12,828		4,772		△8,055	
6		繰延税金資産	550		—		△550	
7		未収入金	64,458		2,808		△61,649	
8		その他	52		799		747	
		流動資産合計	673,328	38.4	576,550	31.6	△96,778	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	※1	(1) 建物	308,608		354,845		46,237	
		減価償却累計額	59,838	248,769	87,413	267,431	27,574	18,662
		(2) 工具・器具及び備品	66,911		92,478		25,567	
		減価償却累計額	37,098	29,813	51,411	41,066	14,313	11,253
	※1	(3) 土地		216,218		216,218		—
		有形固定資産合計	494,800	28.2	524,716	28.7	29,915	
2 無形固定資産								
		(1) ソフトウェア	1,412		276		△1,135	
		無形固定資産合計	1,412	0.1	276	0.0	△1,135	
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	225,026		204,814		△20,212	
		(2) 関係会社株式	399,273		454,121		54,848	
		(3) 長期前払費用	—		7,955		7,955	
		(4) 繰延税金資産	5,268		—		△5,268	
		(5) 敷金・保証金	26,184		47,423		21,238	
		(6) その他	8,184		7,701		△482	
		投資評価引当金	△80,000		—		80,000	
		投資その他の資産合計	583,937	33.3	722,015	39.6	138,078	
		固定資産合計	1,080,150	61.6	1,247,008	68.3	166,858	
III 繰延資産								
			—		1,615	0.1	1,615	
		資産合計	1,753,478	100.0	1,825,174	100.0	71,695	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	1年以内返済予定 社債	—		33,400		33,400
2		1年以内返済予定 長期借入金	62,513		111,209		48,696
3		未払金	22,857		4,691		△18,165
4		未払法人税等	1,827		5,594		3,766
5		預り金	408		319		△89
6		前受収益	8,216		8,698		481
7		その他	3,118		70		△3,047
		流動負債合計	98,941	5.7	163,983	9.0	65,041
II 固定負債							
1	※1	社債	—		49,900		49,900
2		長期借入金	117,211		185,662		68,451
3		その他	800		800		—
		固定負債合計	118,011	6.7	236,362	12.9	118,351
		負債合計	216,952	12.4	400,345	21.9	183,392
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1	※2	資本準備金	646,875		—		—
2		その他資本剰余金					
		(1) 資本準備金減少差益	200,000		—		—
		資本剰余金合計	846,875	48.3	—	—	—
III 利益剰余金							
1	※5	当期未処理損失	66,025		—		—
		利益剰余金合計	△ 66,025	△ 3.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
	※3		△ 22,321	△ 1.3	—	—	—
		資本合計	1,536,526	87.6	—	—	—
		負債資本合計	1,753,478	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	771,632	42.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		646,875		—	
(2) その他資本剰余金		—		200,000		—	
資本剰余金合計			—	846,875	46.4		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△92,080		—	—
利益剰余金合計			—	△92,080	△5.0		—
4 自己株式			—	△73,354	△4.0		—
株主資本合計			—	1,453,073	79.6		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	△28,244	△1.5		—
評価・換算差額等合計			—	△28,244	△1.5		—
純資産合計			—	1,424,829	78.1		—
負債純資産合計			—	1,825,174	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 投資(コンサルティング)事業収入		16,152			14,444			△1,708	
2 ヒロタ事業収入	※1	146,344			138,916			△2,134	
3 シューファクトリー 事業収入		202,196			13,743			△193,747	
4 その他事業収入		13,342	378,035	100.0	27,301	194,406	100.0	13,959	△183,628
II 売上原価									
1 投資(コンサルティング)事業原価		—			—			—	
2 ヒロタ事業原価		32,359			29,651			△2,708	
3 シューファクトリー 事業原価	※1	149,573			—			△149,573	
4 その他事業原価		986	182,918	48.4	8,310	37,961	19.5	7,324	△144,956
売上総利益			195,116	51.6		156,444	80.5		△38,671
III 販売費及び一般管理費	※2		209,675	55.4		150,177	77.3		△59,498
営業利益又は 営業損失(△)			△14,559	△3.8		6,267	3.2		20,826
IV 営業外収益									
1 受取利息		352			251			△100	
2 受取配当金	※1	4,856			7,019			2,163	
3 その他		875	6,083	1.6	991	8,263	4.2	116	2,179
V 営業外費用									
1 支払利息		4,450			4,991			540	
2 投資事業組合損失		84			42			△41	
3 その他		309	4,844	1.3	1,669	6,703	3.4	1,359	1,858
経常利益又は 経常損失(△)			△13,320	△3.5		7,827	4.0		21,147
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益		7,120			—			△7,120	
2 投資有価証券売却益		23,806			11,265			△12,541	
3 投資評価引当金戻入益		—			25,506			25,506	
4 その他		452	31,378	8.3	14	36,786	18.9	△437	5,408
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	5,180			3,313			△1,866	
2 店舗撤退損		1,160			—			△1,160	
3 投資有価証券評価損		—			24,244			24,244	
4 減損損失	※4	26,463			27,806			1,342	
5 その他		2,805	35,609	9.4	—	55,364	28.4	△2,805	19,755
税引前当期純損失			17,551	△4.6		10,750	△5.5		△6,800
法人税、住民税 及び事業税		1,758			5,116			3,357	
法人税等調整額		△6,590	△4,832	△1.2	10,187	15,304	7.9	16,778	20,136
当期純損失			12,719	△3.4		26,054	△13.4		13,335
前期繰越損失(△)			△53,306						
当期末処理損失			66,025						

(3) 損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			92,080
II 次期繰越損失			92,080

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 備金	準 その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日残高(千円)	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 66,025	△ 66,025	△ 22,321	1,530,161	6,365	1,536,526
事業年度中の変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益					△ 26,054	△ 26,054		△ 26,054		△ 26,054
自己株式の取得							△ 51,033	△ 51,033		△ 51,033
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 34,609	△ 34,609
事業年度中の変動額 合計 (千円)					△ 26,054	△ 26,054	△ 51,033	△ 77,087	△ 34,609	△ 111,697
平成19年3月31日残高(千円)	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 92,080	△ 92,080	△ 73,354	1,453,073	△ 28,244	1,424,829

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお当事業年度は、回収不能額見込額がないため、計上しておりません。</p> <p>投資評価引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより26,463千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,424,829千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「未収入金」は7,271千円であります。</p>	<p>_____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">141,050千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する業務委託費</td> <td style="text-align: right;">149,573千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は 3.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">36,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,204千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,753千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">15,166千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,433千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,180千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">6,866</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> </tr> <tr> <td>大阪府高槻市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横須賀市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記事業用資産は、シューファクトリーの営業権であります。シューファクトリーは当中間連結会計期間まで営業損失であり、収益性の回復に時間が掛かると判断したため、減損損失を認識いたしました。また、店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。 なお、上記遊休資産は、退店したシューファクトリー店舗において使用していた工具器具備品であり、当面新規出店の予定も無く、再利用の見込がないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,592</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別別に区分し、ヒロタ事業及びシューファクトリー事業については、店舗単位としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しています。</p>	関係会社に対する売上高	141,050千円	関係会社に対する業務委託費	149,573千円	役員報酬	16,500千円	給与	36,753千円	減価償却費	11,204千円	地代家賃	46,456千円	支払報酬	39,753千円	租税公課	15,166千円	建物	4,433千円	工具・器具及び備品	747千円	計	5,180千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本 社	事業用資産	営業権	4,400	東京都品川区	店舗	建物等	2,108	東京都新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県神戸市	店舗	建物	3,783	大阪府高槻市	店舗	建物	963	神奈川県横須賀市	店舗	建物	795	東京都豊島区	店舗	建物等	4,575	東京都港区	店舗	建物等	2,970	種類	金額(千円)	営業権	4,400	建物	20,592	工具・器具及び備品	1,471	合計	26,463	<p>※1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社に対する売上高</td> <td style="text-align: right;">138,916千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,890千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は 7.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">18,780千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">31,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,038千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">34,178千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">12,523千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,319</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,834</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,071</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 店舗につきましては、収益性が著しく低下しており今後も経常的な損失が予想される店舗について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左 (回収可能額の算定方法等) 同左</p>	関係会社に対する売上高	138,916千円	受取配当金	4,890千円	役員報酬	18,780千円	給与	31,354千円	減価償却費	43,038千円	地代家賃	11,734千円	支払報酬	34,178千円	租税公課	12,523千円	建物	2,744千円	工具・器具及び備品	569千円	計	3,313千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	店舗	建物	10,319	東京都江東区	店舗	建物	4,813	東京都港区	店舗	建物	5,834	東京都新宿区	店舗	建物	6,071	東京都東村山市	店舗	建物	766	種類	金額(千円)	建物	27,806	合計	27,806
関係会社に対する売上高	141,050千円																																																																																																																								
関係会社に対する業務委託費	149,573千円																																																																																																																								
役員報酬	16,500千円																																																																																																																								
給与	36,753千円																																																																																																																								
減価償却費	11,204千円																																																																																																																								
地代家賃	46,456千円																																																																																																																								
支払報酬	39,753千円																																																																																																																								
租税公課	15,166千円																																																																																																																								
建物	4,433千円																																																																																																																								
工具・器具及び備品	747千円																																																																																																																								
計	5,180千円																																																																																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																						
本 社	事業用資産	営業権	4,400																																																																																																																						
東京都品川区	店舗	建物等	2,108																																																																																																																						
東京都新宿区	店舗	建物等	6,866																																																																																																																						
兵庫県神戸市	店舗	建物	3,783																																																																																																																						
大阪府高槻市	店舗	建物	963																																																																																																																						
神奈川県横須賀市	店舗	建物	795																																																																																																																						
東京都豊島区	店舗	建物等	4,575																																																																																																																						
東京都港区	店舗	建物等	2,970																																																																																																																						
種類	金額(千円)																																																																																																																								
営業権	4,400																																																																																																																								
建物	20,592																																																																																																																								
工具・器具及び備品	1,471																																																																																																																								
合計	26,463																																																																																																																								
関係会社に対する売上高	138,916千円																																																																																																																								
受取配当金	4,890千円																																																																																																																								
役員報酬	18,780千円																																																																																																																								
給与	31,354千円																																																																																																																								
減価償却費	43,038千円																																																																																																																								
地代家賃	11,734千円																																																																																																																								
支払報酬	34,178千円																																																																																																																								
租税公課	12,523千円																																																																																																																								
建物	2,744千円																																																																																																																								
工具・器具及び備品	569千円																																																																																																																								
計	3,313千円																																																																																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																						
東京都千代田区	店舗	建物	10,319																																																																																																																						
東京都江東区	店舗	建物	4,813																																																																																																																						
東京都港区	店舗	建物	5,834																																																																																																																						
東京都新宿区	店舗	建物	6,071																																																																																																																						
東京都東村山市	店舗	建物	766																																																																																																																						
種類	金額(千円)																																																																																																																								
建物	27,806																																																																																																																								
合計	27,806																																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	353	967	—	1,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 967株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	226,995千円	366,055千円	139,060千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 550千円</p> <p>計 550千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 2,035千円</p> <p>投資評価引当金繰入額 32,560千円</p> <p>減損損失否認 7,498千円</p> <p>その他 103千円</p> <p>評価性引当金 Δ32,560千円</p> <p>計 9,637千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ 4,368千円</p> <p>計 Δ 4,368千円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,819千円</p>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 974千円</p> <p>評価性引当金 Δ 974千円</p> <p>計 — 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 9,867千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 22,178千円</p> <p>減損損失否認 15,094千円</p> <p>その他 103千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,495千円</p> <p>評価性引当金 Δ 58,740千円</p> <p>計 — 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 — 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	35,246円28銭	33,425円51銭
1株当たり当期純損失	290円79銭	△601円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	—	1,424,829
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,424,829
普通株式の発行済株式数(数)	—	43,947
普通株式の自己株式数(株)	—	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(数)	—	42,627

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	12,719	26,054
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	12,719	26,054
普通株式の期中平均株式数(株)	43,740.19	43,324.35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,038個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(子会社設立について) 平成18年5月17日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)子会社設立の目的 当社におきましては、ライフスタイル産業における投資持株会社として、ライフスタイル産業の直接的な事業展開を行う、企業・事業への投資育成を手掛けております。</p> <p>このたびは、ライフスタイル産業のサービス分野における金融というセグメントにおいて、当社の事業領域を拡大していくことで、今後、女性が「金融」という敷居が高く感じる分野での、間口を広げていきたいと考え、今回の子会社設立に至りました。</p> <p>(2)子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td colspan="2">ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td colspan="2">投資顧問業</td> </tr> <tr> <td>設立時期</td> <td colspan="2">平成18年5月23日</td> </tr> <tr> <td>取得株数</td> <td colspan="2">260株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td colspan="2">13百万円</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>2 1 LADY株式会社</td> <td>50.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松本 三千子</td> <td>39.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松下 律</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>戸谷 圭子</td> <td>1.9%</td> </tr> </table>	商号	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社		代表者	代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)		主な事業の内容	投資顧問業		設立時期	平成18年5月23日		取得株数	260株		取得価額	13百万円		主要株主	2 1 LADY株式会社	50.9%		松本 三千子	39.2%		松下 律	7.8%		戸谷 圭子	1.9%	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
商号	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社																														
代表者	代表取締役社長 猪熊 建夫 (当社取締役)																														
主な事業の内容	投資顧問業																														
設立時期	平成18年5月23日																														
取得株数	260株																														
取得価額	13百万円																														
主要株主	2 1 LADY株式会社	50.9%																													
	松本 三千子	39.2%																													
	松下 律	7.8%																													
	戸谷 圭子	1.9%																													

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 山本 悟（現 当社顧問）

2. 新任取締役候補

取締役 大伴 和寿（現 当社経営企画担当マネージング・ディレクター）

3. 新任監査役候補

監査役 荒竹 純一（現 当社監査役）

4. 退任予定取締役

取締役 野中 信夫

5. 退任予定監査役

監査役 荒竹 純一

（注）新任監査役候補者 荒竹 純一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。